さいたま市成長戦略

7つのプロをスピーディーに展開

「さいたま市成長戦略」はさいたま市の持続可能な発展を目指す取り組みで、七つのプロジェクトからなる。2013年度もいくつかの成果が上がっており、今後もスピーディーな展開を意識してさまざまな取り組みを進める。成果を意識した取り組みを進める観点から、4月には市内総生産の実質成長率など三つの目標数値を公表。さいたま市の清水勇人市長は定例記者会見で「（市内総生産の実質成長率については）あえて国の目標に合わせて、いままで以上に積極的にやっていくということで設定した数字」と説明した。

成果を意識　3つの目標数値定める

さいたま市を取り巻く環境は厳しく、経済のグローバル化やエネルギー問題、環境問題のほか、高齢者人口の増加と若年者人口の減少、公共施設の老朽化といった課題を抱えている。

中でもさいたま市には建築後30年以上経つ公共施設が多く、今後多くの施設の更新や改修を手がける時期が到来する。いまあるすべての施設を維持していくとすると、今後約40年間は1年当たり283億円かかる計算となる。これは現在の2・2倍に相当する額だ。

こうした状況を踏まえ、「さいたま市成長戦略」は地域経済を活性化し、都市の機能性や利便性を高め、都市イメージを向上させようと13年度から取り組みを進めている。民間活力を取り入れながら、中長期的な視点を持ちつつ、さいたま市の持続可能な発展を目指す取り組みだ。

「さいたま市成長戦略」では市民や企業から〝選ばれる都市〟を実現するため、七つのプロジェクトを進める。具体的には「国際観光都市戦略『さいたまMICE』」「スポーツ観光・産業都市戦略」「医療ものづくり都市構想」「環境技術産業の推進」「東日本の中枢都市構想」「広域防災拠点都市づくり」「戦略的企業誘致と国際展開支援」の七つだ。

プロジェクトの推進に当たっては、スピーディーに展開しつつ、可能な限り民間の活力、企業の力を活用しながら実施し、民間の経済の活性化につなげる方針を打ち出している。

「さいたま市成長戦略」の取り組みとしては13年度にすでにいくつか成果が上がっている。まず医療機器の国際連携の強化・拡充ができた。ドイツの産業クラスターとのビジネス交流について、13年度末における支援件数が36件、そのうち医療クラスターの件数は25件の実績を出すことができた。

「さいたま自転車のまち構想」の推進では公設民営方式によるコミュニティサイクル事業を行い、現在、市内20カ所、自転車200台で運用している。また「子ども自転車運転免許制度」による講習と試験を市内の全小学校（103校）で実施した。さらに空港へのアクセスの強化の一環で、13年12月に浦和駅・武蔵浦和駅と羽田空港を結ぶバス路線が実現した。

14年度もさまざまな取り組みを進めるが、その一方で、成果を意識した取り組みを進める観点から三つの目標数値を新たに定めた。

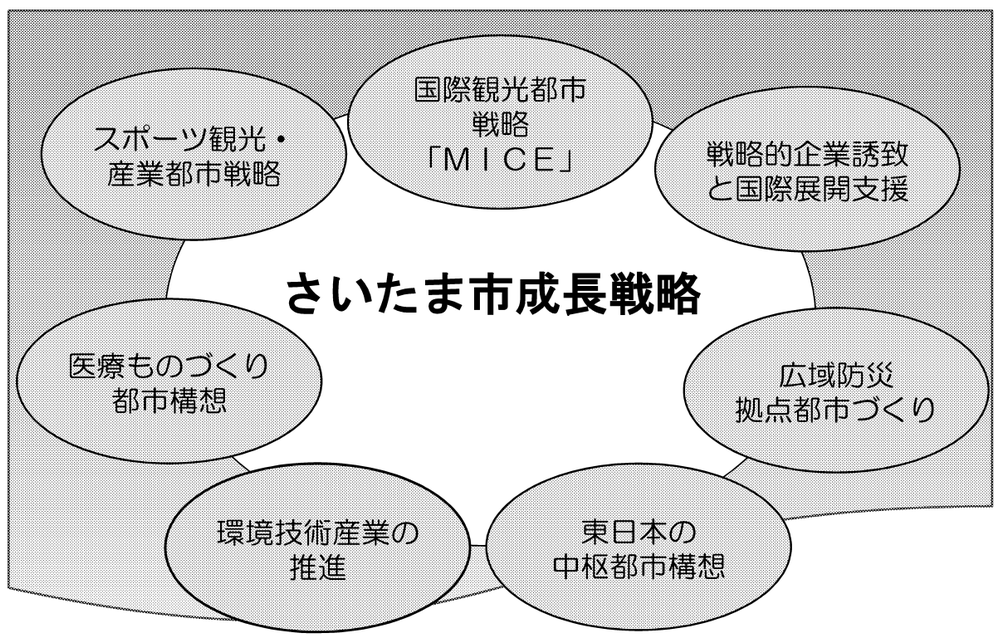
一つは13―20年度の平均で市内総生産の実質成長率2％を目指すとした。また20年度の生産年齢人口（15―64歳）を将来人口推計で算出した人口より8000人多い80万5000人に設定、さいたま市内の全33駅を合計した1日当たりの鉄道乗降客数は12年度に比べて6万人多い20年度185万人を掲げた。

さいたま市の市内総生産の実質成長率は05―10年度の平均で0・28％だった。それに比べ今回の目標数値の2％はかなり高い数値ともいえる。

この点について、清水市長は4月の定例記者会見で「さいたま市はいままではどちらかというと、東京のベッドタウン的な要素が強いところが多かった。産業振興であるとか経済的な側面に少し中長期的に力を入れて、東日本の中枢都市としての成長のための土台づくりをしていく。2％という数値も大きい目標であるという認識は持っているが、さいたま市独自としてもしっかりとがんばっていこうという思いを込めた数値だ。今後、人口減少などいろいろなことが出てくるので、その中でより積極的に経済にも力を入れていこうという思いの表れ」と話した。

「より積極的に経済にも力」　清水市長

成長戦略の7つのプロジェクト



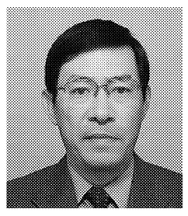
さいたま市幹部に

「子どもの笑顔があふれるまち」に向けて

都市化や核家族化の進展、先行き不透明な社会経済状況を背景に、子どもや家族を取り巻く環境が厳しさを増す中、子どもや青少年、子育て家庭を社会全体で支援する施策における市民ニーズは、これまで以上に高まっている。

こうした状況を踏まえ、（仮称）子ども総合センターの整備をはじめ、重要な課題でもある保育所等の待機児童対策などを積極的に推進し、すべての子ども・青少年が、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの笑顔があふれるまちに向け、子ども・青少年の幸せと命の尊さを第一に考える地域社会の実現を目指す。

子ども未来局長　高瀬 賢司 氏



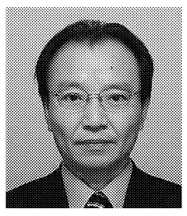
持続可能な環境の、将来世代への継承

暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市を目指し、住み続けたいまちの実現に取り組んでいる。

環境・エネルギーへの取組は、将来世代への責任を負う温暖化対策から、毎日の生活や経済に密接に関わるものまで、市政の中で最も幅広く、市民、事業者の皆様に身近な業務と言える。

ゴミの回収や、生活環境の維持にしっかりと取り組むと共に、創・省・蓄エネの効果的な組み合せによる、災害時にも安心・安全な地域のエネルギーセキュリティ確保や、我慢を強いない低炭素社会の実現に向けて、産学官連携による費用対効果が高い取組を進めてまいりたい。

環境局長　三ツ木 宏 氏



力強い市内産業経済に向けて

景気は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられるものの、政府の日本再興戦略による各種政策の効果が発現する中で、引き続き緩やかに回復していくことが期待される。こうした経済情勢を踏まえ、国の施策と連携し、引き続き中小企業をはじめとした市内商工業や農業の振興、中小企業の雇用確保に向けた施策を進め、次世代を見据えた新産業への支援や創造を図り、社会経済情勢の変化に十分対応できる力強い市内産業経済の振興を図っていく。

また、経済のグローバル化が進む中、市内企業の国際展開を支援し、国内外のコンベンション等を積極的に誘致して交流人口を増やし、地域経済活性化に取り組む。

経済局長　岡安 博文 氏

「住み続けたくなるまち」・「訪れたくなるまち」へ

人口減少、少子高齢化に応じた都市環境の形成、防災・減災対策の強化、環境との共生、省エネルギー化や低炭素社会への転換など、まちづくりにおいても新たな課題に取組んでいくことが求められている。

そのため、都市の安全・安心の確保として防災都市づくり計画により、市街地整備事業や身近な公園整備を積極的に進めます。また、都心においては都市機能の集積により東日本の中枢都市を目指すとともに、自動車に過度に依存しない快適な移動環境の形成を図るため自転車まちづくり大綱を定めます。

これらの政策により、「住み続けたくなるまち」・「訪れたくなるまち」の実現を目指してまいりたい。

都市局長　関 成樹 氏

安全・安心で快適な「まち」に

建設局では、本市にある都市基盤である道路や橋りょう、下水道、河川の整備を行うと共に、風水害や地震等の災害対応を行うなど、市民の皆様の住まいと暮らしに関わる様々な事業を行っている。

これらの事業は安全・安心で快適な市民生活を営む上で、欠かすことの出来ないもので、都市基盤の整備につきましては維持管理を含めると莫大なる費用がかかることから重点化を図ると共に、効率的かつ計画的に実施する必要がある。

そこで「安全第一」という言葉の重みを大切に、スピード感を持って着実に整備を行い「誰もが安心して住み続けたくなるまち」、「訪れたくなるまち」となるよう努めてまいりたい。

建設局長　松本 行夫 氏

夢を夢で終わらせない…未来技術のために
www.sumita-opt.co.jp

特殊機能性ガラス / 特殊低分散性光学ガラス / 光通信用光学ガラス部品 / 医療・照明・光センサー用光ファイバー
精密モールドプレスレンズ用低融点ガラス / 非球面レンズ用低融点光学ガラスシリーズ

SUMITA new glass & fiber optics
SUMITA OPTICAL GLASS, INC.
株式会社　住田光学ガラス
本社　〒330-8565 さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目7番25号
TEL 048-832-3165(代表)　FAX 048-824-0734
E-mail info@sumita-opt.co.jp